

地域おこし協力隊の現状把握に係るアンケート調査結果について

松山市教育委員会事務局 地域学習振興課 平岡 美野里

(公益財団法人 えひめ地域政策研究センター 元研究員)

※本内容は著者がセンターに在籍していた平成27年3月にまとめたものです。



1. 調査の背景と概要

地域おこし協力隊に注目が集まっており、本県でも、平成26年度は10市町で39人が活動され、今後も増加する見込みである。また、既に3年間の活動を終えて県内に定住された方もおられるなど、平成21年度に創設された国の新しい施策が地域づくりの現場に具体的な成果を生み出しており、平成27年度からは制度の拡充も検討されている。

しかし、地域おこし協力隊の研修会等では、隊員の思いと受け入れ側の市町や地域の思いがうまくマッチングできていないという悩みを耳にすることもあり、この際、当センターにおいて、地域おこし協力隊の活動状況や定住に対する意向等を把握するためのアンケート調査を実施することとした。(表1、2、3)

表1 調査の概要

実施時期	平成26年12月～平成27年1月
調査対象	愛媛県内の任期期間中の地域おこし協力隊員39人
調査方法	地域おこし協力隊を導入している県内の市町にアンケート用紙を送付。アンケート用紙は市町を通さず各隊員からの郵送にて回収。無記名方式
回答者数	30人（回収率76.9%）

2. 地域おこし協力隊への応募理由

地域おこし協力隊への応募理由を聞いたところ、「豊かな自然の中で暮らしたい」と答えた人の割合が63.3%と最も多く、以下「田舎暮らしに興味がある」(56.7%)、「自分の知識や経験が活かせる」(53.3%)、「地域おこしに興味がある」(50.0%)、「社会に貢献したい」(50.0%)の順であり、田舎・自然への憧れ、自分の知

識や経験を地域のために活用したいといった理由から応募してきた人が多い。(図1)

性別にみると、「故郷に帰りたい」と答えた人の割合は女性(60.0%)の方が男性(8.0%)より多く、「社会に貢献したい」と答えた人の割合も女性(80.0%)の方が男性(44.0%)より多い。

年齢別にみると、「スローライフに憧れる」と答えた人は年齢が高くなるほど多い。

表2 愛媛県内の地域おこし協力隊の人数
(平成26年12月調査時点)

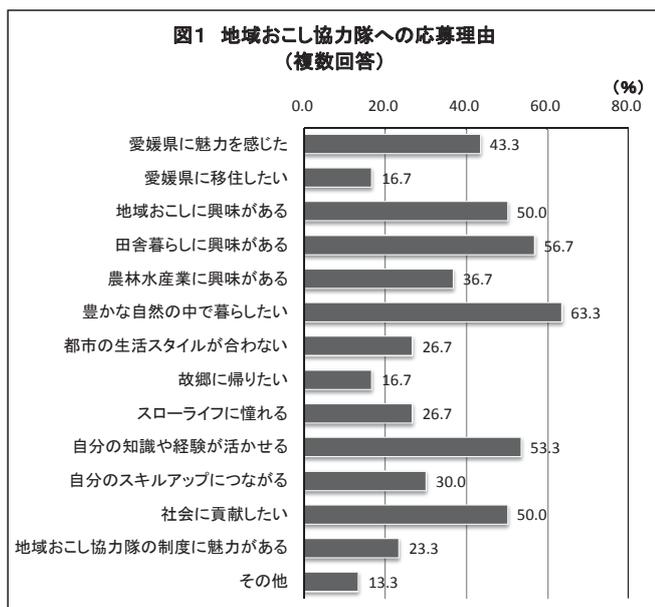
市町名	東予			中予	南予
	今治市	新居浜市	上島町	伊予市	宇和島市
人数	10人	1人	1人	4人	4人
市町名	南予				
	大洲市	西予市	内子町	松野町	鬼北町
人数	2人	8人	4人	2人	3人

表3 回答者の特徴

性別	男性83.3%、女性16.7%
年齢	20歳代20.0%、30歳代30.0% 40歳代30.0%、50歳代20.0%
出身地	関東地方46.7%、中部地方3.3% 関西地方20.0%、中国地方3.3% 四国地方26.7%
活動地	東・中予地域33.3% 南予地域66.7%
活動年数	1年目46.7%、2年目33.3% 3年目20.0%

活動年数別にみると、3年目では「田舎暮らしに興味がある」「豊かな自然の中で暮らしたい」が最も多かったのに対し、1年目では「地域おこしに興味がある」が最も多く、地域おこしがここ数年で広く認知されてきたことをうかがわせる結果であった。

なお、これらの結果は、今後、各市町が隊員を募集する際のキーワードになるが、いずれも全国に共通する事項であるため、いかに地域の特色と結びつけて情報発信していくかが重要である。



3. 任期終了後の定住地について

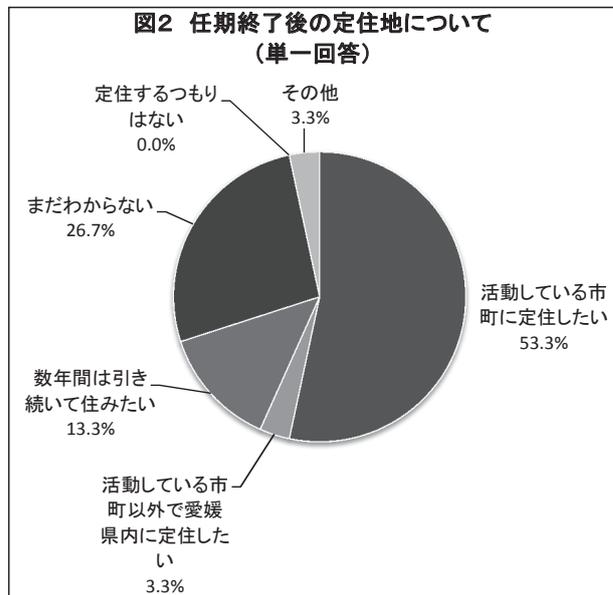
任期終了後も引き続き愛媛県に定住したいと思っているか聞いたところ、「活動している市町に定住したい」と答えた人の割合が53.3%と最も多く、以下「まだわからない」(26.7%)、「数年間は引き続き住みたい」(13.3%)の順であり、約7割が引き続き愛媛県に住みたいとしている。「まだわからない」と答えた人も今後の活動の中で定住に向けて気持ちが傾く可能性も大いにあると考えられる。(図2)

性別にみると、男女ともに「活動している市町に定住したい」と答えた人の割合が最も多かった。

年齢別にみると、20歳代では「まだわからない」と答えた人の割合が最も多く、30歳代、40歳代では「活動している市町に定住したい」が最も多かった。

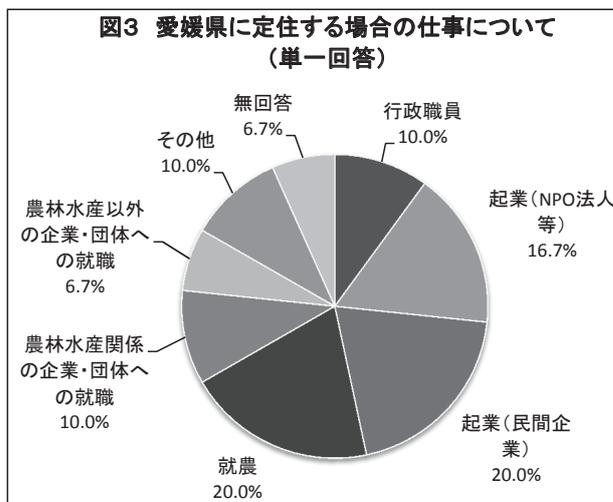
活動年数別にみると、すべての活動年数で「活動している市町に定住したい」と答えた人の割合が最も多いが、

3年目では「まだわからない」と答えた人の割合も多く、定住する場合の具体的な課題等に直面して悩んでいる様子もうかがえる。市町において、定住に向けて継続的に支援していくことが重要と思われる。



4. 愛媛県に定住する場合の仕事について

愛媛県に定住する場合の仕事について聞いたところ、「起業(民間企業)」「就農」と答えた人の割合がそれぞれ20.0%と最も多く、以下「起業(NPO法人等)」(16.7%)、「行政職員」(10.0%)、「農林水産関係の企業・団体への就職」(10.0%)の順であり、全体的にみると、就職よりも起業・就農を考えている人の方が多い。(図3)



性別にみると、「就農」と答えた人は男性のみであり、「農林水産以外の企業・団体への就職」と答えた人は女

性のみという結果であった。

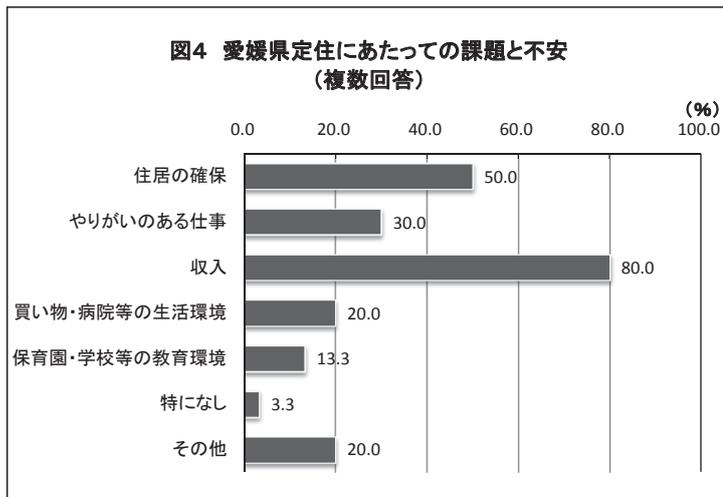
年齢別にみると、20歳代では「就職」と答えた人の割合が最も多く、30歳代以上では「起業」「就農」が最も多い。

活動年数別にみると、1年目では「起業（NPO 法人等）」と答えた人の割合が「起業（民間企業）」を上回ったのに対し、2年目以上では「起業（民間企業）」が「起業（NPO 法人等）」を上回った。

起業や就農は地域に新たなお金の循環を起し、経済の活性化にも有効であるので、早い段階から十分に意見交換し、的確な支援を行うことで実現に導くことが重要である。

5. 愛媛県定住にあたっての課題と不安

愛媛県に定住するにあたり課題と不安に思うことを聞いたところ、「収入」と答えた人の割合が80.0%と最も多く、以下「住居の確保」（50.0%）、「やりがいのある仕事」（30.0%）の順であり、生活経済面に課題と不安が集中しているようだ。（図4）



性別にみると、男女ともに「収入」と答えた人の割合が最も多く、女性（100%）の方が男性（76.0%）より24.0ポイント多い。

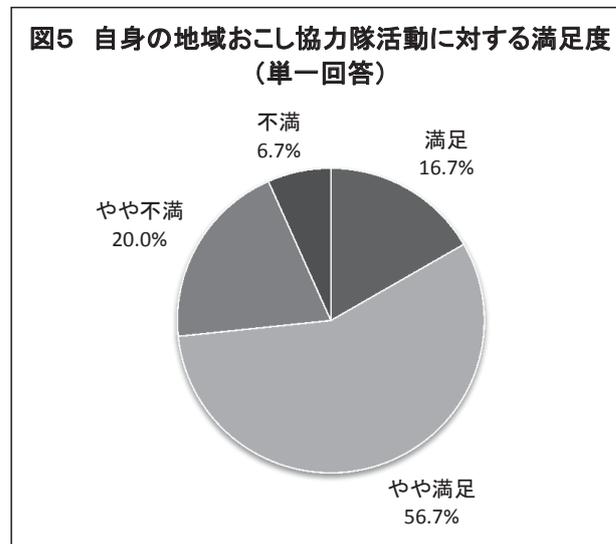
また、年齢別、活動年数別にみても、すべての階層で「収入」と答えた人の割合が最も多い。

また、その他の意見として、「地域住民との関係づくり」「将来的なパートナーとの出会い」「行政の支援」「集客に向けたPR」などがあつた。

6. 自身の地域おこし協力隊活動に対する満足度

現在の自身の地域おこし協力隊活動に満足しているか

聞いたところ、「満足」「やや満足」と答えた人の割合をあわせて73.4%であり、概ね満足していると受け取れることもできるが、「不満」「やや不満」と答えた人も約4分の1おられることに注意が必要である。（図5）



性別にみると、「満足」「やや満足」と答えた人の割合は、男性（80.0%）の方が女性（40.0%）より40.0ポイントも多い。

年齢別にみると、すべての年齢層で「満足」「やや満足」と答えた人の割合は7割程度であった。

活動年数別にみると、「満足」「やや満足」と答えた人の割合は、1年目と2年目では約7割、3年目では約8割であり、活動年数が長くなるにつれて満足度が高くなる傾向にあるようだ。

満足している点として、具体的には「地域の人とのつながり」「地域のために頑張っている人と協力できる」「協力隊でなければ出会えなかった人々とのつながり」「自分で考え、行動に移すことができる自由度」「都会ではできない体験や経験」「自然が豊かで環境が良い」などの意見があつた。

不満に思っている点として、具体的には「地域おこし協力隊は何でも屋ではない」「行政の受け入れ体制、サポートが不十分」「行政のやる気のなさ」「企画から実行まで時間がかかる」「活動費の使途が不透明」「現在の給料では食べていだけで精一杯」などの意見があつた。

また、驚いたことや悩みとして、具体的には「行政職員の態度の悪さ」「行政がどこまで本気で地域を活性化しようと思っているのか見えてこない」「交付金、補助金をあてにする体質」「無関心な層にどのように関わってもら

うか」「夜に地域の会議が多い」「生活環境、教育環境が整っていない」「住居確保が難しい」などの意見があった。

7. 地域おこし協力隊活動に対する行政の対応について

(1) 与えられたミッション

市町から具体的なミッションを与えられているか、また、その内容について聞いたところ、具体的には、「地域特産品の開発・販売」「情報発信」「耕作放棄地の再生」「廃校の利活用」「集落支援」などのミッションがあげられた。一方で、「漠然としたビジョンのみ」「具体的なミッションは特になく、ある程度自由に活動させてもらっている」といった意見も半数近くに上った。

(2) 期間終了後の定住に向けた支援

期間終了後の定住に向け、市・町から支援はあるか、また、その内容について聞いたところ、「各種制度や研修などの情報提供は受けているものの、具体的な支援はない」と認識している隊員が多いようであった。

(3) 採用前後での情報のミスマッチ

採用前に市・町から聞いていた内容と現状にミスマッチはあるか、また、その内容について聞いたところ、「ミスマッチはある」と答えた人が多く、具体的には「行政のサポートが不十分である（説明不足、ほったらかし）」「応募時にやりたいと提示したことが尊重されなかった」「地域住民のやる気が足りない」「仕事に関わる懇親会費など予想外の出費が多い」などの意見があげられた。

隊員自身の努力が不足している場合や自分のやりたいことがはっきりしていないことが原因ではないかと感じる例もあるが、アンケートの最後に、地域おこしについての自由意見を求めたところ、「行政に望む支援」「行政との関係」「行政への疑問」など、出された意見の多くが行政に対して発せられたメッセージであった。このことから、隊員が地域で精力的に活動するためには、行政のサポートや理解が必要不可欠であり、行政職員がどれだけ隊員に寄り添えるかが重要な鍵となってくると言える。

8. まとめ

今回のアンケート調査では、約7割の隊員が現在の活動に満足し、活動している市町等への定住を希望してい

るという結果となった。この数字が多いか少ないかは、隊員を誘致した各市町の判断に委ねるしかないが、印象深かったのは、記述式の質問項目に整理しきれないほどの量の意見が述べられたことである。隊員の地域づくりへの熱意を改めて感じるとともに、行政機関である市町との連携や地域に受け入れてもらうことの難しさがにじみ出ているように思う。

地域おこし協力隊の導入は、隊員にとっては自分の生涯の節目となる、思い切った決断を伴うものであり、市町や地域においては、経費を国費でみてくれるものの、いわゆる“よそ者”を地域に入れるという、地域の将来にとっての分岐点となるかもしれない事業である。お互いがウィンウィンの関係となるよう、双方が着地点を共有し、個々の取組みでは意見の相違があったとしても、十分な話し合いを通じて理解し合うことが不可欠である。

地域づくりの主役は、あくまでその地域で暮らす住民であり、昔から住んでいるおじいちゃんやおばあちゃんが幸せとすることが大事であるとお聞きしたことがある。また、隊員は、地域が自分の活動を受け入れてくれた時、喜んでくれた時に大きな喜びを感じている。人口減少に伴う集落の消滅も懸念される中、地域おこし協力隊に限らず、移住者の誘致に取り組む地域が増えてくると予想されるが、まずは、地域の中で移住者受入れの可否を議論し、地域で必要性を共有するという手順を経ていくことが重要ではないか。

隊員は、様々な課題や困難を抱えながらも「地域を好きになり、その地域で精一杯頑張りたい」「住民、行政そして協力隊が同じ目標を共有し前に向かって進んでいきたい」という思いで活動している。当センターは、「隊員」「行政」「地域住民」の関係性を客観視できる立場にあることから、隊員の良き相談相手となり意見を吸い上げ、行政側の受け入れ体制がより充実するよう研修会の開催や情報提供を行い、県内の地域おこし協力隊活動の潤滑油となるべく努力していきたい。

Profile 平岡 美野里 (ひらおか みのり)

(公財) えひめ地域政策研究センター 元研究員

2007年4月 松山市役所入所（～現在）

2013年4月～2015年3月 (公財) えひめ地域政策研究センター 派遣